

特集にあたって

栗田主一*

総務省消防庁が毎年報告している「救急・救助の現況」¹⁾を見ると、救急自動車によって搬送される人員のうち高齢者が占める割合は、その年の高齢化率の2.1～2.2倍で推移していることが分かる。2017年の実績でも、救急搬送人員5,736,086人のうち65歳以上高齢者が占める割合は58.8%であり、この数値はその年の高齢化率(27.7%)の2.1倍であった。仮にこの倍率が一定であると仮定すると、救急搬送人員における高齢者の割合は2020年には60%、2030年に65%、2060年には80%を超えるものと推計される(図)。

一般の救急医療機関を受診する高齢者のうち、認知症を有する高齢者の出現頻度は定かではない。筆者らが2007年に一指定都市の救命救急センターで実施した調査²⁾によれば、1か月間に救命救急センターを受診した65歳以上高齢者307人のうち、約3割に認知症の併存が疑われた。この数値を一般化することはできないが、わが国の65歳以上高齢者における認知症有病率が2012年の時点で約15%と推計されている³⁾ことを考慮すると、救急搬送される65歳以上高齢者における認知症有病率は、その倍程度と見積もることができるかもしれない。

ところで、わが国の65歳以上高齢者における認知症有病率は、各年齢層の有病率が一定であると仮定すると、2020年に17%、2030年に20%、2060年に25%になるものと推計されている⁴⁾。したがって、救急搬送される65歳以上高齢者における認知症有病率は、2020年には34%、2030年には40%、2060年には50%程度になる可能性がある。つまり、全救急搬送人員に占める認知症高齢者の割合は2020年には $60\% \times 34\% = 20\%$ 、2030年には $65\% \times 40\% = 26\%$ 、2060年には $80\% \times 50\% = 40\%$ となる。換言すれば、救急搬送人員のうち、2020年には5人に1人、2030年には4人に1人、2060年には2.5人に1人が認知症を有する高齢者ということになる。

一般救急・急性期医療の現場で認知症やせん妄を有する高齢者を診療するのは今や特別なことではない。また、精神科救急・急性期医療の現場でも、身体疾患を併存する高齢者の精神疾患を診ることは日常化している。こうした状況を踏まえ、2012年

* 東京都健康長寿医療センター研究所 自立促進と精神保健研究チーム (〒173-0015 東京都板橋区栄町 35-2)

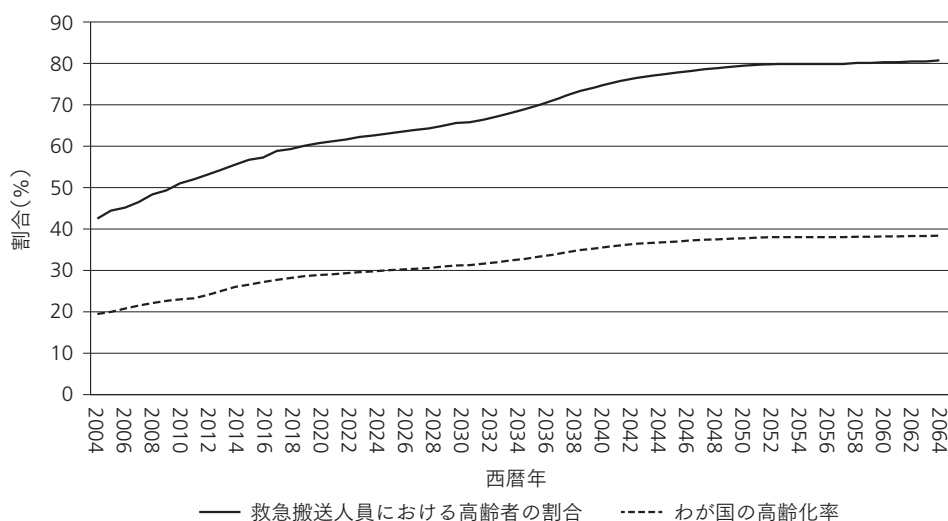


図 救急自動車による搬送人員に占める高齢者の割合と高齢化率の推移と将来推計

①総務省消防庁「救急・救助の現況」、②総務省統計局資料、③国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 29 年推計)を用いて筆者が作成した。2004～2017 年までは①②に基づく実績値、2018 年以降は救急搬送人員における高齢者の割合がわが国の高齢化率の 2.1 倍であると仮定して、③のわが国の 65 歳以上高齢者の割合の推計値(出生中位・死亡中位)を用いて算出したものである。

度診療報酬改定では精神科リエゾンチーム加算が、2016 年度診療報酬改定では認知症ケア加算が新設され、2012 年からは一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修も行われるようになった。これらはいずれも重要な意義を持つ政策的対応であり、それなりの効果を発揮しているが、しかし、質の高い高齢者の精神科救急医療・急性期医療の提供体制を確保するには、今なお課題が山積している。この課題に取り組むには、診療科・職種・機関の種別を越えた協働が不可欠であるが、その中でも精神科医療が果たすべき役割は当然ながら大きい。このような今日の状況を鑑み、本特集を企画することにした。本特集が、質の高い高齢者の精神科救急・急性期医療の確保に向けた今後の研究・実践・政策的対応の発展に寄与することを切望している。

文献

- 1) 総務省・消防庁：救急救助の現況. 2018
<https://www.fdma.go.jp/publication/rescue/post7.html> (2019 年 8 月 26 日閲覧)
- 2) 久保田洋介, 亀山元信, 村田祐二, 他：救命救急センターにおける認知症高齢者の救急医療. 老年精神医学雑誌 18 : 1204-1209, 2007
- 3) 朝田隆：都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応. 平成 24 年度厚生労働科学研究総括・分担研究報告書. 2012
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/niph/search/NIDD00.do?resrchNum=201218011A> (2019 年 8 月 26 日閲覧)
- 4) 二宮利治：日本における高齢者人口の将来推計に関する研究. 平成 26 年度厚生労働科学研究総括・分担研究報告書. 2015
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/niph/search/NIDD00.do?resrchNum=201405037A> (2019 年 8 月 26 日閲覧)